



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 株式会社 エスティック  
コード番号 6161 URL <http://www.estic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 伊勢嶋 勇

TEL 06-6993-8855

定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日

配当支払開始予定日

平成30年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年3月21日～平成30年3月20日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,981	20.4	1,253	37.0	1,261	35.6	858	43.4
29年3月期	4,136	15.8	915	42.7	929	33.8	598	30.6

(注) 包括利益 30年3月期 890百万円 (51.9%) 29年3月期 586百万円 (32.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	315.73		17.3	21.4	25.2
29年3月期	220.17		13.8	18.3	22.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 23百万円 29年3月期 27百万円

(注) 当社は、平成28年12月21日付けで普通株式1株につき2株の分割を行っております。  
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,390	5,362	83.7	1,965.96
29年3月期	5,397	4,602	85.2	1,690.91

(参考) 自己資本 30年3月期 5,345百万円 29年3月期 4,597百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	619	60	130	1,167
29年3月期	335	116	95	745

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		48.00	48.00	130	21.8	3.0
30年3月期		0.00		65.00	65.00	176	20.6	3.6
31年3月期(予想)		0.00		67.00	67.00		20.7	

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年3月21日～平成31年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,766	18.2	702	10.0	712	13.6	484	14.1	178.00
通期	5,400	8.4	1,270	1.3	1,295	2.7	880	2.5	323.64

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,942,000 株	29年3月期	2,942,000 株
期末自己株式数	30年3月期	222,944 株	29年3月期	222,944 株
期中平均株式数	30年3月期	2,719,056 株	29年3月期	2,719,161 株

(注) 当社は、平成28年12月21日付けで普通株式1株につき2株の分割を行っております。  
 これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年3月21日～平成30年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,594	14.5	1,029	17.9	1,029	17.1	715	23.8
29年3月期	4,011	16.1	873	35.6	878	35.3	577	40.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	263.12	
29年3月期	212.49	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
30年3月期	6,020	83.2	5,010	83.2			1,842.85	
29年3月期	5,189	85.0	4,410	85.0			1,622.22	

(参考) 自己資本 30年3月期 5,010百万円 29年3月期 4,410百万円

(注) 当社は、平成28年12月21日付けで普通株式1株につき2株の分割を行っております。  
 これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年5月14日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経済環境

当連結会計年度における世界経済は、日本では雇用環境の改善が顕著で、個人所得や企業経済環境も引き続き緩やかな回復基調が継続しています。米国においても個人消費や設備投資が増加し緩やかな回復基調が継続しています。中国は政府が環境規制を強化したため重工業での減産の動きなどにより、固定資産投資が緩やかに減速しています。タイはGDPが前年比増加となり景気は持ち直しつつあります。

このような経済環境のなか、当社主力販売先である自動車産業界における設備投資の状況や当社製品の品種別の販売状況につきましては市場別に次のとおりとなっております。

#### ② 国内市場

当社主力販売先である自動車産業界における設備投資の状況につきましては、円高により多少の先行き不透明感を持ちつつも、好調な業績を背景に各社積極的な設備投資が継続しており総じて堅調に推移しております。

このような経済環境のなか、特にハンドナットランナの需要が拡大しており、前年を大きく上回る売上高となりました。また、自動化設備投資の需要拡大からナットランナの販売も堅調に推移致しました。

#### ③ 米国市場

雇用、所得環境の改善を背景に個人消費が堅調に拡大するなか、自動車産業界における設備投資も堅調に推移しており、ハンドナットランナを中心に日系自動車メーカーに加え米系自動車メーカーからの受注も増加しつつあり、当初予想を大幅に上回る売上高となりました。

#### ④ 中国市場

景気減速に加え自動車減税措置の終了による自動車需要の減少で自動車産業界における設備投資は緩やかに減速傾向で推移し、ナットランナは前年を上回りましたがハンドナットランナにおいては前年を下回る売上高となりました。

#### ⑤ その他の市場

タイ市場においては緩やかな景気回復の中、自動車産業界も設備投資が回復傾向にあり、ナットランナを中心に売上高が回復してまいりました。韓国市場では自動車産業界の生産及び販売が前年比減となったこともあり設備投資は低迷し前年を下回る売上高となりました。

その結果、当連結会計年度は、売上高4,981百万円(前期比20.4%増)、営業利益1,253百万円(前期比37.0%増)、経常利益1,261百万円(前期比35.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益858百万円(前期比43.4%増)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、6,390百万円と前連結会計年度末比992百万円の増加となりました。増加の主な内訳は、現金及び預金421百万円、受取手形及び売掛金144百万円、仕掛品272百万円であります。

当連結会計年度末の負債は、1,027百万円と前連結会計年度末比232百万円の増加となりました。増加の主な内訳は、買掛金135百万円、未払金33百万円、製品保証引当金42百万円、退職給付に係る負債21百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は、5,362百万円と前連結会計年度末比759百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が727百万円増加したためであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,167百万円となり、前連結会計年度末に比べて421百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは619百万円の収入(前連結会計年度は335百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,261百万円、仕入債務の増加額135百万円の増加要因があった一方、売上債権の増加額147百万円、たな卸資産の増加額336百万円、法人税等の支払額421万円などの減少要因があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは60百万円の支出(前連結会計年度末は116百万円の支出)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入71百万円の増加要因があった一方、定期預金の預入による支出71百万円、有形固定資産の取得による支出53百万円などの減少要因があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは130百万円の支出(前連結会計年度末は95百万円の支出)となりました。

これは、配当金の支払額130百万円の減少要因があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	—	—	85.6	85.2	83.7
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	68.1	178.8	189.35
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式を除く)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。なお、平成28年3月期が連結初年度であるため平成27年3月期以前の数値は記載しておりません。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」について、有利子負債及び利払いが無い場合、「—」で表記しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内市場では好調な世界経済を背景に引き続き緩やかな景気回復傾向で推移するものと推測しており、自動車産業においても円高懸念があるものの前年に引き続き積極的な設備投資が継続するものと見込んでおりハンドナットランナを中心に更なる売上拡大を見込んでおります。

米国市場では他国との貿易摩擦等の懸念材料があるものの引き続き緩やかな景気回復傾向で推移するものと推測しており、当社米国現地法人の人員増強による販売及び顧客サポート体制の強化により更なる売上拡大を見込んでおります。

中国市場では景気減速傾向のなか、現地販売代理店と協力し顧客サポート体制の拡充によりハンドナットランナの販売を強化し前年を上回る売上高を見込んでおります。

品種別では前年に引き続きハンドナットランナの売上拡大を中心に全品種において前年を上回る売上を見込んでおります。

業績見通しにつきましては、売上高5,400百万円、営業利益1,270百万円、経常利益1,295百万円、親会社株主に帰属する当期純利益880百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	797,602	1,219,010
受取手形及び売掛金	1,637,905	1,782,387
商品及び製品	309,163	319,769
仕掛品	117,607	390,301
原材料	580,692	634,033
繰延税金資産	119,685	140,795
未収消費税等	—	22,733
その他	41,919	49,605
貸倒引当金	△7,703	△2,440
流動資産合計	3,596,872	4,556,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	630,099	647,894
減価償却累計額	△202,933	△233,771
建物及び構築物(純額)	427,166	414,122
機械装置及び運搬具	29,868	22,030
減価償却累計額	△12,026	△12,633
機械装置及び運搬具(純額)	17,841	9,396
工具、器具及び備品	321,724	358,462
減価償却累計額	△253,074	△284,240
工具、器具及び備品(純額)	68,650	74,222
土地	829,603	830,106
建設仮勘定	5,100	523
有形固定資産合計	1,348,362	1,328,372
無形固定資産		
ソフトウェア	29,177	25,321
その他	880	880
無形固定資産合計	30,057	26,201
投資その他の資産		
投資有価証券	79,999	107,291
関係会社出資金	192,233	223,003
繰延税金資産	22,104	20,011
保険積立金	115,359	116,539
その他	13,285	13,372
貸倒引当金	△800	△800
投資その他の資産合計	422,183	479,419
固定資産合計	1,800,603	1,833,993
資産合計	5,397,476	6,390,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	149,792	285,594
未払金	96,755	130,320
未払費用	66,924	82,772
未払法人税等	218,500	228,000
未払消費税等	22,375	187
繰延税金負債	7,411	—
賞与引当金	40,715	45,683
製品保証引当金	19,000	61,402
その他	4,677	3,564
流動負債合計	626,151	837,523
固定負債		
繰延税金負債	5,744	5,381
退職給付に係る負債	162,583	184,451
固定負債合計	168,327	189,832
負債合計	794,479	1,027,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	639,750	639,750
利益剰余金	3,579,997	4,307,968
自己株式	△218,235	△218,235
株主資本合計	4,558,511	5,286,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,270	36,261
為替換算調整勘定	17,897	22,807
その他の包括利益累計額合計	39,167	59,069
非支配株主持分	5,316	17,283
純資産合計	4,602,996	5,362,835
負債純資産合計	5,397,476	6,390,191

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
売上高	4,136,562	4,981,138
売上原価	2,431,504	2,804,128
売上総利益	1,705,057	2,177,009
販売費及び一般管理費	789,550	923,164
営業利益	915,507	1,253,845
営業外収益		
受取利息	144	206
受取配当金	1,702	1,715
持分法による投資利益	27,428	23,623
その他	2,019	2,434
営業外収益合計	31,294	27,980
営業外費用		
為替差損	16,871	19,115
固定資産売却損	-	1,343
その他	9	44
営業外費用合計	16,880	20,503
経常利益	929,921	1,261,322
税金等調整前当期純利益	929,921	1,261,322
法人税、住民税及び事業税	351,619	425,878
法人税等調整額	△14,852	△33,997
法人税等合計	336,766	391,881
当期純利益	593,154	869,441
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△5,517	10,955
親会社株主に帰属する当期純利益	598,672	858,485

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
当期純利益	593,154	869,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,750	14,991
為替換算調整勘定	△1,322	△1,224
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,559	7,146
その他の包括利益合計	△7,131	20,912
包括利益	586,023	890,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	592,174	878,387
非支配株主に係る包括利益	△6,151	11,966

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	557,000	639,750	3,076,500	△217,815	4,055,435
当期変動額					
剰余金の配当			△95,175		△95,175
親会社株主に帰属する 当期純利益			598,672		598,672
自己株式の取得				△420	△420
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	503,496	△420	503,076
当期末残高	557,000	639,750	3,579,997	△218,235	4,558,511

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,519	34,145	45,665	11,468	4,112,568
当期変動額					
剰余金の配当					△95,175
親会社株主に帰属する 当期純利益					598,672
自己株式の取得					△420
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,750	△16,247	△6,497	△6,151	△12,648
当期変動額合計	9,750	△16,247	△6,497	△6,151	490,427
当期末残高	21,270	17,897	39,167	5,316	4,602,996

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	557,000	639,750	3,579,997	△218,235	4,558,511
当期変動額					
剰余金の配当			△130,514		△130,514
親会社株主に帰属する 当期純利益			858,485		858,485
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	727,971	—	727,971
当期末残高	557,000	639,750	4,307,968	△218,235	5,286,482

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,270	17,897	39,167	5,316	4,602,996
当期変動額					
剰余金の配当					△130,514
親会社株主に帰属する 当期純利益					858,485
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,991	4,910	19,901	11,966	31,868
当期変動額合計	14,991	4,910	19,901	11,966	759,839
当期末残高	36,261	22,807	59,069	17,283	5,362,835

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	929,921	1,261,322
減価償却費	86,004	76,357
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,670	△5,263
受取利息及び受取配当金	△1,846	△1,922
為替差損益(△は益)	△1,907	4,823
持分法による投資損益(△は益)	△27,428	△23,623
固定資産売却損益(△は益)	—	1,343
売上債権の増減額(△は増加)	△475,890	△147,151
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,426	△336,848
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,608	135,801
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,148	4,968
製品保証引当金の増減額(△は減少)	19,000	42,402
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,327	21,868
未収消費税等の増減額(△は増加)	59,636	△22,733
その他	49,112	27,941
小計	630,712	1,039,284
利息及び配当金の受取額	1,850	1,922
法人税等の支払額	△297,449	△421,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,114	619,402
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△71,000	△71,000
定期預金の払戻による収入	71,000	71,000
有形固定資産の取得による支出	△73,293	△53,054
有形固定資産の売却による収入	—	3,191
無形固定資産の取得による支出	△27,648	△4,770
投資有価証券の取得による支出	△4,369	△4,507
その他	△10,821	△1,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,132	△60,280
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△420	—
配当金の支払額	△95,169	△130,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,589	△130,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,652	△7,323
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	126,045	421,350
現金及び現金同等物の期首残高	619,878	745,923
現金及び現金同等物の期末残高	745,923	1,167,274

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
1株当たり純資産額	1,690円91銭	1,965円96銭
1株当たり当期純利益金額	220円17銭	315円73銭

- (注) 1 当社は、平成28年12月21日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	598,672	858,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	598,672	858,485
普通株式の期中平均株式数(株)	2,719,161	2,719,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。